

平成27年度外部評価委員会議事録

徳島県立総合大学校とくしま政策研究センター

1. 日時

平成28年3月22日(火) 14:00～16:00

2. 場所

徳島県自治研修センター1階まなびーある一む

3. 出席者

外部評価委員会委員

田村委員長, 友滝副委員長, 川上委員, 坂田委員, 宮本委員, 宮本委員
政策研究センター職員

安井所長, 佐々木副所長, 川口主任研究員, 森本研究員
関係部署職員

鈴江主任(地方創生推進課)

坂本課長補佐, 森主任主事(南部総合県民局経営企画部)

滝川課長補佐, 藤本主査兼係長(西部総合県民局企画振興部)

小山助教(徳島大学インスティテューショナル・リサーチ室)

4. 委員会実施概要

開会挨拶 安井所長

評価基準, 評価結果の取扱いについて

平成27年度調査研究報告及び質疑応答

平成28年度調査研究テーマについての助言・提言

5. 議事概要

議事1「評価基準, 評価結果の取扱いについて」

(1) テーマ性, ニーズ把握, (2) 研究の内容, (3) 研究の活用の3つの視点ごとに各委員(6名)が, 「5 非常に優れている, 4 優れている, 3 普通, 2 あまり評価できない, 1 評価できない」の5段階評価で採点を行い, 委員全員の採点結果の小計と全評価項目の合計, 併せて委員からの所見の代表的なものを公表することについて, 各委員から了解を得た。

議事2「平成27年度調査研究報告及び質疑応答」

1) 人口減少時代における地域課題調査研究に関する質疑応答

- A委員 : いつ頃を目途とした推計か。
- A研究員 : 目途というより流れを見ていった。平成17年と平成22年の国勢調査を比較し、短視眼的には増加もしくは横這い傾向の所のみを抽出している。
- B委員 : 平成17年と平成22年の間で増えた所はこの後も増えると考えてよいか。
- A研究員 : マンションの建設、老健施設の整備などの影響が顕著に見て取れる所もある。一時的に流入があった所は、今回の比較では横あるいは減少になっていることさえもあり得る。
- B委員 : ショッピングセンターができたなどの大きな特殊要因を除去したものではないのか。
- A研究員 : そこまではやっていない。
- B委員 : 委員に市町村の方もおられるが、こうした推計の活用を展望したときに、質問等はないか。
- C委員 : 人口減少は止められないにしても、それなりの対策をしないといけないと目で捉えてしまった。地域の自治の活動人口維持のため、生涯現役で頑張っていたかれないといけないとあらためて感じた。
- D委員 : 近隣市への流出があり人口が減っている。人口の定着に向けた動きをしなければいけないとあらためて思った。

2) 県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発 —徳島大学を事例として— に関する質疑応答

- A委員 : 「地域科目を履修したからといって県内就職する確立が高まるわけではない」とある一方「授業全般における地域学習経験が県内就職者の割合を一定程度高めていた」とあるが矛盾していないか。
- B研究員 : 地域科目と授業全般における地域学習経験は別の質問項目である。地域学習経験は広めにとった定義である。
- E委員 : 学部別の統計があればもっと興味がわいた。こんな専攻をした人の何%が県内に残ったなどがわかれば地域活性化のひとつにもなるのではと思った。
- B研究員 : 学部別に集計しているが、違いが大きく公表できない。
- B委員 : 地域をよくするような科目をもう少し大学でも増やしてはという意識の下での調査か。
- B研究員 : そういう問題意識に立って行った。県内全ての大学、高専で実施し、どうすれば県内に残るのかを調査していけばよいかと思う。
- B委員 : 地元新聞を普段からよく読むかどうかで就職などの行動パターンが変わってくると思う。
- B研究員 : 新聞についての質問項目は設けていなかった。

○C委員：給与面のことなどは聞いていないのか。

○B研究員：処遇のほか、地域活動に関することは全般的に聞いている。

3) ふるさと魅力再発見と安全・安心な地域活性化調査に関する質疑応答

○A委員：地すべり地と地域活性化の関係は。

○A研究員：地図を介して学生と地域の接点が生まれるということ。現在をとらえたものとしての将来的な歴史的価値、防災マップとしての活用などが期待される。直接的に地すべり地ということが関係しているのではない。

○C委員：交流人口を増やすことが地区にとってもプラスなので、継続してほしい。また、地元にとっては当たり前すぎる地域の農産物等の魅力を気づかせてあげてほしい。

○A研究員：外から来て周遊してもらうために自分たちで遊歩道整備をし、また季節ごとの種まき、収穫などにお客さんを招き入れている。地元が自主意識を持ちながら活動している好例ではないかと考える。

○E委員：地元の人が新たな発見ができるものであると同時に、周遊マップとして情報発信し、地域以外の人が足を運んでくれるようになれば成功かと思う。学生にとってはよい経験だったと思う。

○F委員：各々の先生方だけでは難しく、それぞれの知見的な部分を拵げて考えられるよう政策研究センターで取りまとめるとよいかと思う。

4) 徳島県産青果物の新たなバリューチェーン構築に関する調査研究に関する質疑応答

○B委員：この研究は活動を通じて学ぶという教育効果を狙ったものかと感じる。

○A研究員：教育につながったということを先生も強調されていた。

○A委員：とくしまマルシェについても書いておけば面白かったのでは。

5) 「移住コーディネーター」モデルの調査研究に関する質疑応答

○E委員：ワークショップで、東部、西部、南部の特徴的な意見や違いはあったか。

○C研究員：西部に関してはアウトドアに興味がある人、そこからのつながりで同じような人が集まってくる傾向がみられた。南部は移住コーディネーターを頼ってという方もおられた。

○E委員：「移住者受入れガイドブック」のような冊子は他県にないのか。

○C研究員：移住希望者にPRするものはあるが、受入側を取り上げたものはない。

○C委員：移住コーディネーターの必要性を感じた。移住者に長く居ていただくには地域との結びつきが大事とあらためて認識させられた。

○B委員：他県の先進事例などもガイドブックに追加していければよい。

6) 建物悉皆調査を通じた地方創生に関する調査研究に関する質疑応答

- E委員 : 未利用, 低利用の魚介類とは何か。具体的に6次産業化できているのか。
- D研究員 : ウツボ, ネンブツダイなど普通の食用に適さないものを加工品としている。
- A委員 : どこで売っているのか。
- D研究員 : ネット販売, 道の駅など。
- E委員 : 6次産業化の成功例として広報していくべき。
- F委員 : 学生だけでなく, 地域住民の方々の意見を聞く予定はないのか。
- E研究員 : データがまとまってから検討したい。
- B委員 : 海陽町のなかでどうやって具体化していくかを考える組織や話し合いの場を作っていた方がよい。

7) にし阿波集落再生・活性化人材育成モデル研究に関する質疑応答

- A委員 : 支援の方向が逆になるとはどういうことか。
- F研究員 : 立場によってスタンス, 方向性が違うということ。
- C委員 : 自主的参加ならよいが, 地域の方を巻き込むのはよくないということもあった。
- E委員 : 総論はわかるが各論が見えてこない。つるぎ町での地域遺伝子の具体的なものは何だったか。
- F研究員 : 民家を利用した子育て広場, イベント会場として利用される古い建物を実際に見て回った。

議事3「平成28年度研究テーマについての助言・提言」

- B委員 : 意識調査はどのような質問をするのが難しい。
- A研究員 : 以前いただいた委員の方からの御意見では, 具体的に就職したい企業名というの面白いと思った。今後テーマ設定をしていくが, 思いつくことがあれば御提案いただきたい。
- B委員 : 高校生だと県内にどんな企業があるのかあまり知らないと思うので。

平成27年度 徳島県立総合大学校とくしま政策研究センター
外部評価委員会 評価結果一覧表

番号	調査研究名	(1)テーマ性, ニーズ把握	(2)研究の内容	(3)研究の活用	合計
1	人口減少時代における地域課題調査研究	21	22	21	64
2	地域課題解決に向けた大学との連携による調査研究	26	25	23	74
3	「移住コーディネーター」モデルの調査研究	28	26	28	82
4	建物悉皆調査を通じた地方創生に関する調査研究	23	23	21	67
5	にし阿波集落再生・活性化人材育成モデル研究	23	20	20	63

※1 評価項目の視点について

(1) テーマ性, ニーズ把握

①地域課題, 地域再生等の課題解決を適切に踏まえた内容となっているか。②県内経済, 中山間地域等への波及効果・活性化が期待できるか。③今, 実施すべき必要性があるものか。

(2) 研究の内容

①創造性や新規性に富んだものか。あるいは, 新しい価値観(地域知), 可能性を広げるものか。②調査や検証が十分行われた内容となっているか。③大学等の高等教育機関, 非営利組織, 民間企業, 市町村, 県民等との連携協力, 協働, 参画等が得られたものか。

(3) 研究の活用

①政策立案, 政策提言への活用に繋がるものか。②実用性, 実現可能性が高いものか。③生涯学習の意義・役割・推進を果たすものか。

※2 評価基準と評価結果の公表について

(1) (2) (3) の視点ごとに各委員(6名)が5段階評価「5非常に優れている, 4優れている, 3普通, 2あまり評価できない, 1評価できない」で採点を行い, (1) (2) (3) ごとの委員全員の評価結果の小計, 全評価項目の合計, 併せて, 各委員の所見について代表的なものを公表する。

平成27年度 徳島県立総合高等学校とくしま政策研究センター 外部評価委員会 所見一覧表

番号	調査研究名	(1)テーマ性、ニーズ把握	(2)研究の内容	(3)研究の活用
1	人口減少時代における地域課題調査研究	地域課題のより詳細な実態把握に向けて、小地域の人口推移を知るという点で意味はある。平成17年と平成22年の5年間の推移と分析ができていて、人口流入の流れが分かりやすい。人口減少は、地域にとっての大きな課題であり、その動向を把握することは、施策を考えるうえでの大前提となる。人口減少、少子高齢化は、徳島県が抱える大きな問題であり、研究のニーズは高いものであると考える。調査の意図が不明確でタイトルの地域課題が何の課題かも不鮮明。	データの性質上、一時的な流入の影響が大きいので、データが示すもの(本質)を読み取るのは難しい。“一定の傾向”という意味の把握になる。人口規模が小さいゆえに数値の信用性が低くなるが仕方がない。市町村よりも詳細な小地域ごとの分析が目新しい。色分けによる地図上の表示はわかり易い。平成17年と平成22年の国勢調査結果に基づく推計であるため、現状との差異にずれが生じることもあるのではと推察される。小さな地域に目を向けたのはよかった。ただ数値がどれほど意味を持つかが悩ましい。小地区に着眼した点はおもしろいと思った。	左記とも関連するが、子のデータ群から何が言え、そこから何を導くかが困難なので、具体的な政策とのつながりはやや弱い。引き続き、平成27年国調の結果と照らし合わせ、徳島県民の人口流動の傾向を調査、分析していくことに期待します。将来推計に当たって過去のトレンドを前提としているので、当面の変動要因を考慮したうえで活用する必要がある。小地区別の推計が出されている点は興味深い。活用法が見逃せない。平成27年国勢調査小地区集計が公表された際には、比較検証されたい。
2	地域課題解決に向けた大学との連携による調査研究	(徳島大学)県内就職を促進する教育活動を考える上での基礎データとなる。(文理大・四国大)地域の課題あるいは知恵の明確化という意義。地域課題について、研究・調査ができ、また学生自体も地域に関心を持って効果的なテーマだと思える。学生に地域や地元経済への関心を持たせるテーマ設定となっている。県と深く関わりのある課題を見つけ、研究テーマやニーズ性については評価できると考える。徳大の研究は面白かった。学部別の傾向が知りたい。文理大の研究はなぜ地すべり地を対象にしたか理解できない。四国大の研究も結論が内容に欠ける。	それぞれの大学において専門性を生かしたユニークな取組、調査が行われている。継続的な研究を期待したい。池田町西山地区での学生によるフィールドワークは、地元との連携で有意義な内容となった。徳島大学の研究では、多くのアンケートの集計やそれに基づく考察等、非常に関心を持った。学生が地域に入るといことは、交流人口が生まれよいてことだと思う。	(徳島大学)報告書にもあるような、さらなるデータ分析に加え、質的なデータの収集と、それらの関連づけも期待される。(文理大・四国大)具体的な提言等に向けては継続的な取組に加え、より抽象化した総括も求めたい。今後さらに研究や分析を行うことで、大学に必要な講座であるとか、民間企業への提案であるとか地域に貢献できると思う。効果的なカリキュラム・授業開発は今後の取組に生かされる可能性がある。地域や企業の取組の事例研究に終わらせないようにする必要がある。一過性のものではなく、継続的なものになるよう期待したい。徳大の調査は学部別に分析すれば、地域貢献につながりそう。バリューチェーン構築や、中山間地の活性化等については、まだ課題の入口に立ったばかりという観が強い。
3	「移住コーディネーター」モデルの調査研究	移住コーディネーターの機能や有り様を明らかにし、その育成につなげていくという点で意義深い。移住の為に働きかけや手法がまとめられており、今後参考とする人の手助けとなりうる。地方創生で、徳島県のみならず各県が掲げている重要なテーマ。移住促進は、わが県における重要課題の一つであり、テーマ性が非常に大きい。目的が明確でタイムリー。移住希望者と受入側の仲人的な移住コーディネーターの着眼点がおもしろい。	育成研究会、受入体制調査、「ガイドブック」作成、交流会の実施など、互いに有機的につながった充実した内容。地域による比較がありわかりやすい。地域によりケースバイケースであることが実感できる。とくしま移住コーディネーター育成研究会を発足させ、県内市町村の意識共有を図った点が評価できる。他県の優れた事例の紹介もあれば良かった。移住コーディネーター育成研究会をはじめ各地域において移住受入体制を調査し、現状を的確に把握できている。ガイドブック作成は意味がある。予算が大幅に増加し、ガイドブックが作成されたのがよかった。	移住コーディネーターの育成につながることも、移住促進への具体的な提言も可能になる。移住者、受入れのPR本という成果物もあり、移住施策への道しるべとなる。受入側のガイドブックを見易く分かり易い形でまとめあげ、作成したことで、今後の活用が期待できる。県が中心となり、各市町村との連携を強化し、全国に向けての情報発信をするためにも、更なる調査研究に努めてもらいたいと考えている。コーディネーターを増やす上で参考になる。ガイドブックの活用とともに次年度に継続するものであることを期待する。
4	建物悉皆調査を通じた地方創生に関する調査研究	地域の課題(全国の多くの地域に共通の課題)に関する実態の具体的な把握という意義はある。空き家の問題点と課題としては、想定内のものがあるが、ニーズはある。空き家等地域の建物状況の把握は基礎資料として重要。学生が調査に関わることによって地域への理解も深まる。時代の流れの中で取り残されつつある歴史的町並は、県下各地に存在する。その地域に足を踏み入れ、現地の調査を実施することは意義深い。目的を絞った方がいい。景観なのか、防災なのか、活性化なのか、ぼやけている。	大学との連携協力がなされ、学生による丹念な調査がなされ、学生による丹念な調査が行われている。ただし、地域住民の声がもっとあればなおよい。データベース化は地域に役立つと思う。建物毎に足を運んで綿密に調査している。大学との連携の取組として、学生が現地を回りヒアリングし、それぞれの知見から地域を捉えている。建物を詳しく調べた意味はあった。調査表について、他町でも空き家調査に有効であると思われる。	この地域における政策の方向性にはつながると思われるが、やや具体性には欠ける。時間と労力がかかる調査であるが調査地区を広げたりすることで、現状、課題、方向性が見い出せ、地域づくりにつながると思う。学生の感想や意見を今後生かしていくうえで、どのような体制や仕組みを作っていくかが課題。この種の調査研究が一過性のものになることなく、地域と協働体制を強化し、他の地域のモデルとなるべく発展してもらいたい。学生の声をどう生かすかが課題。調査地区に限定される内容であるが、これらを他町でも参考となるとよい。安全対策、移住対策へとつながることを期待する。
5	にし阿波集落再生・活性化人材育成モデル研究	“地域の中核となる人材の育成”というテーマは重要である。行政職員の意識向上や情報収集、交換などができ、効果的な内容である。地域づくりの基本は、地域を愛し行動する人の育成であり、タイムリーなテーマ。にし阿波の現況と課題にマッチしたテーマであり、平成24年より継続の大事な研究である。	研究会の実施には意義を認めるが、それを通して新しい知見や価値観が得られたのかどうか。若手行政職員の研修的な内容であるが周辺自治体職員等との交流を深めるきっかけになる。講義のみでなく、ケーススタディやフィールド調査も含む中身の濃い研究会であると考えている。住民を巻き込んだ方が内容に深みが出たのではないかと。人口減少にともない、その中でも人材育成に注目した取組であるが、業務等により参加人員の確保が困難であった。	研究員が研究会での学びを自分の業務にどう生かしていくのか、そのつながりはやや不明。将来につながるものと思われる(行政職員や地域の方とも)。民間との連携をどう広げていくかが、今後の活用の鍵となると思われる。得られた結果をどのように活用するか、今後、どういう進化を可能とするのか、「にし阿波協働センター」の更なる活性化を望むところである。ぜひ集落再生に活用してほしい。現段階では生かせるか不透明。職員同士の交流はできたが、研究会員の地域づくりの取組に今後生かせるのか期待するところである。